

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3281-8581

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,470	2.4	1,353	△25.8	1,482	△26.4	791	△40.7
26年3月期第2四半期	38,545	1.1	1,824	△27.1	2,013	△18.6	1,334	191.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 361百万円 (△81.5%) 26年3月期第2四半期 1,958百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.35	5.33
26年3月期第2四半期	9.28	9.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	127,354	63,779	49.8
26年3月期	125,302	63,760	50.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 63,368百万円 26年3月期 63,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.1	2,500	△21.4	2,600	△26.2	800	△63.3	5.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	163,297,510 株	26年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,321,399 株	26年3月期	15,413,591 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	147,931,485 株	26年3月期2Q	143,874,514 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、本年4月より、2014年度から2016年度までの3ヵ年を対象期間とした第三次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに掲げ、推進中の成長戦略投資を回収しつつ、次期中期経営計画に向けた更なる業績向上のための基盤形成に取り組んでまいります。

主な施策の進捗は次のとおりであります。

新商品開発につきましては、フィブリック（リチウムイオン二次電池向けセパレータ）の製品化を目指してテストマシンが稼動いたしました。また、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、特殊素材事業において、増設したコーターヘッドの活用、偽造防止用紙の新技术、「TT-除染シート」の改良（海水中に含まれる放射性物質の吸着性向上）などの開発を進めております。

産業素材事業におきましては、パルプ生産設備活性化により、一層のエネルギー効率の改善を図っております。また、赤松水力発電所を更新し、FIT（固定価格買取制度）を利用した売電事業への進出を目指しております。

生活商品事業におきましては、タオルマシンのS&Bを進めており、2台の新タオルマシンの建設が進行中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,470百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりましたが、原燃料価格の上昇、研究開発費や成長戦略投資に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は1,353百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益は1,482百万円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益は791百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動、夏場の天候不順による飲料関連の需要減等により、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。また、海外向け製紙用途パルプの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,929百万円、営業利益は159百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減により情報用紙の販売が落ち込みましたが、工業用紙の販売が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、出版向けの需要減少等により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,700百万円、営業利益は1,028百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等があったものの、販売先別のきめ細かな営業活動等により、前年並みの販売数量を確保しました。トイレットペーパーにつきましては、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売数量は前年同期を下回りましたが、前期後半での価格修正効果等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,261百万円、営業利益は255百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、127,354百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,052百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、63,575百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,032百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、63,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は49.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,471百万円となり、前年同期に比べて3,262百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権の増加であります。

投資活動の結果使用した資金は5,263百万円となり、前年同期に比べて148百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得であります。

財務活動の結果得られた資金は2,714百万円となり、前年同期に比べて3,671百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、成長戦略の実施に伴う固定資産除却損の発生などにより、平成26年5月14日に公表しました前回予想を修正いたします。

平成27年3月期 通期連結業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	79,000	2,500	2,600	1,000
今回修正予想 (B)	79,000	2,500	2,600	800
増減額 (B - A)	—	—	—	△200
増減率 (%)	—	—	—	△20.0

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	8,258
受取手形及び売掛金	22,549	23,738
商品及び製品	5,156	5,709
仕掛品	678	726
原材料及び貯蔵品	4,422	5,141
繰延税金資産	953	1,083
その他	341	585
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	42,418	45,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,334	16,593
機械装置及び運搬具(純額)	28,273	27,425
土地	12,812	12,949
その他(純額)	4,521	5,701
有形固定資産合計	62,941	62,670
無形固定資産		
のれん	218	168
その他	314	400
無形固定資産合計	533	568
投資その他の資産		
投資有価証券	18,364	17,693
関係会社長期貸付金	100	123
繰延税金資産	192	186
その他	872	1,042
貸倒引当金	△120	△164
投資その他の資産合計	19,409	18,881
固定資産合計	82,884	82,120
資産合計	125,302	127,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,141	11,492
短期借入金	17,331	18,291
1年内返済予定の長期借入金	7,590	7,532
未払法人税等	591	456
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	383	389
その他	6,496	5,488
流動負債合計	43,536	43,653
固定負債		
長期借入金	14,377	16,611
繰延税金負債	1,028	775
役員退職慰労引当金	67	48
環境対策引当金	271	271
退職給付に係る負債	1,087	1,087
資産除去債務	760	760
その他	413	366
固定負債合計	18,006	19,921
負債合計	61,542	63,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,475	14,471
利益剰余金	37,742	38,162
自己株式	△3,031	△3,013
株主資本合計	60,670	61,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,932	2,459
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△218	△196
その他の包括利益累計額合計	2,714	2,262
新株予約権	115	129
少数株主持分	259	281
純資産合計	63,760	63,779
負債純資産合計	125,302	127,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,545	39,470
売上原価	31,022	32,381
売上総利益	7,522	7,089
販売費及び一般管理費	5,698	5,736
営業利益	1,824	1,353
営業外収益		
受取利息	1	35
受取配当金	110	131
受取賃貸料	190	70
持分法による投資利益	94	34
その他	102	100
営業外収益合計	499	372
営業外費用		
支払利息	171	166
その他	138	76
営業外費用合計	310	243
経常利益	2,013	1,482
特別利益		
固定資産売却益	5	6
関係会社株式売却益	85	—
特別利益合計	90	6
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	44	302
関係会社貸倒引当金繰入額	—	49
その他	—	7
特別損失合計	47	359
税金等調整前四半期純利益	2,056	1,129
法人税、住民税及び事業税	727	457
法人税等調整額	△6	△141
法人税等合計	721	316
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	20
四半期純利益	1,334	791

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	△466
繰延ヘッジ損益	6	△0
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△5
その他の包括利益合計	624	△450
四半期包括利益	1,958	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958	340
少数株主に係る四半期包括利益	△0	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056	1,129
減価償却費	3,228	3,327
のれん及び負ののれん償却額	82	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△18
受取利息及び受取配当金	△112	△166
支払利息	171	166
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△34
有形固定資産除却損	44	302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,809	△1,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357	△1,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	350
関係会社貸倒引当金繰入額	—	49
その他	72	373
小計	6,869	3,052
利息及び配当金の受取額	112	177
利息の支払額	△182	△167
法人税等の支払額	△1,065	△592
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733	2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△54
定期預金の払戻による収入	—	42
有形固定資産の取得による支出	△3,044	△5,112
有形固定資産の除却による支出	△14	△24
有形固定資産の売却による収入	5	9
投資有価証券の取得による支出	△2,388	△0
関係会社株式の売却による収入	388	—
その他	△48	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,115	△5,263

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,027	960
長期借入れによる収入	2,480	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,047	△824
配当金の支払額	△359	△371
自己株式の売却による収入	999	—
セール・アンド・割賦バックによる支出	—	△46
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337	△78
現金及び現金同等物の期首残高	8,078	8,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,740	8,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。